

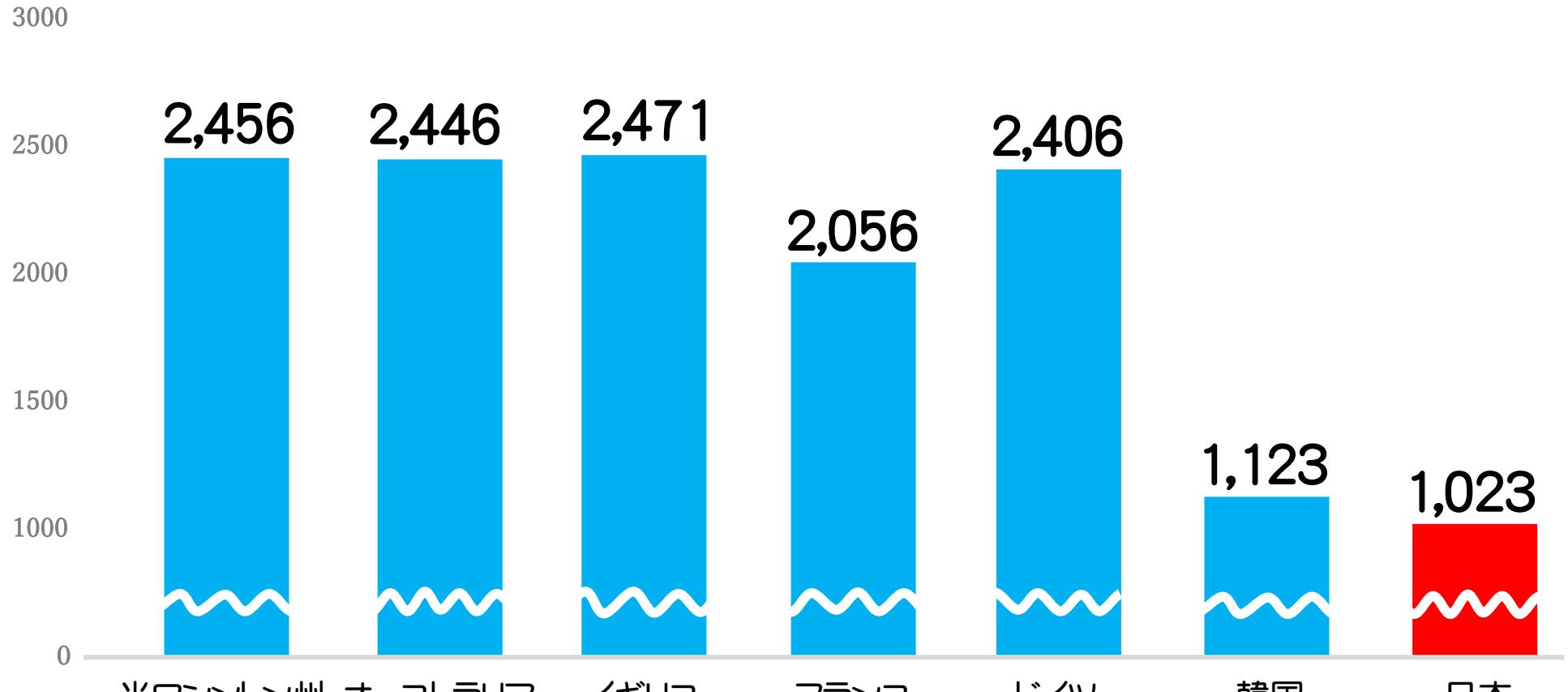
過去5年「上限を超える企業献金」の例

献金のあった年	企業とその所在地	金額	献金を受領した支部
2021年	A社（千葉県）	900万円	自由民主党の計2支部へ（千葉県第二選挙区支部、千葉県参議院選挙区第六支部）
	B社（群馬県）	1127万円	自由民主党の計13支部へ
2022年	B社（群馬県）	901万円	自由民主党の計9支部へ
	C社（広島県）	800万円	自由民主党の1支部へ
2023年	B社（群馬県）	1204万円	自由民主党の計11支部と公明党の1支部
	C社（広島県）	776万円	自由民主党の計2支部へ（広島県第四選挙区支部など）
	D社（兵庫県）	756万円	自由民主党の計2支部へ（兵庫県環境保全支部、兵庫県神戸市西区第三支部）
	E社（群馬県）	1620万円	自由民主党の計10支部
	F社（東京都）	1150万円	自由民主党の計4支部へ
	G社（栃木県）	921万円	自由民主党の計3支部へ（21年、22年も上限を超える858万～880万円を献金）
2024年	C社（広島県）	776万円	自由民主党の計2支部へ（広島県第四選挙区支部など）
	F社（東京都）	840万円	自由民主党の計3支部へ
	G社（栃木県）	787万円	自由民主党の計3支部へ
	H社（東京都）	1000万円	自由民主党の1支部へ（奈良県第二選挙区支部）
	I社（大阪府）	1000万円	自由民主党の1支部へ（神奈川県第十一選挙区支部）

出典：「共同通信」2025年8月22日、11月3日及び8日、12月4日配信、「毎日新聞」同年9月6日、11月17日、12月7日付、「下野新聞」同年10月28日、12月2日付、「中国新聞」同年11月29日付、「朝日新聞」同年11月29日付、「読売新聞」同年12月2日及び3日付、「しんぶん赤旗」日曜版2024年9月15日号をもとに山添拓事務所作成

最低賃金の国際比較

2025年8月時点



2025年7月平均の為替レートで換算

最低額 951円

出典：全労連 HP「最低賃金が全都道府県で1000円超！でも生活するには実際どう？－チェンジ全国一律最低賃金キャンペーン学習交流集会2025」より山添拓事務所作成

最低生計費試算調査

(円)

都道府県名	都市名	時間額(150h)	最低賃金2025年
北海道	札幌市	1,749	1,075
埼玉県	さいたま市	1,831	1,141
東京都	北区	1,900	1,226
新潟県	新潟市	1,837	1,050
長野県	長野市	1,882	1,061
静岡県	静岡市	1,907	1,097
愛知県	名古屋市	1,806	1,140
京都府	京都市	1,895	1,122
大阪府	大阪市	1,827	1,177
岡山県	岡山市	1,822	1,047
山口県	山口市	1,682	1,043
福岡県	福岡市	1,777	1,057
長崎県	長崎市	1,681	1,031
鹿児島県	鹿児島市	1,791	1,026

物価高騰分を反映した最低生計費試算調査（24～25年改定分）

出典：全労連 HP「最低生計費調査総括表（基本）2025年7月改定版」より山添拓事務所作成

レゾリュート・ドラゴン 25

日米共同訓練

九州
(福岡県、宮崎県を除く。)

調整所の開設・運営、対艦戦闘、
対着上陸戦闘、兵站・衛生訓練、戦
闘射撃等

山口県
(米海兵隊岩国飛行場)

対艦戦闘

北海道

調整所の開設・運営、対艦戦
闘、対着上陸戦闘、兵站・衛生
訓練、施設作業（滑走路被害復
旧）、実弾射撃等

沖縄県

調整所の開設・運営、対艦戦闘、
兵站・衛生訓練、基地警備、実弾射
撃等



陸自 12式地対艦誘導弾



米 NEMESIS



米 MADIS



陸自 155mm榴弾砲



米オスプレイ (MV-22)

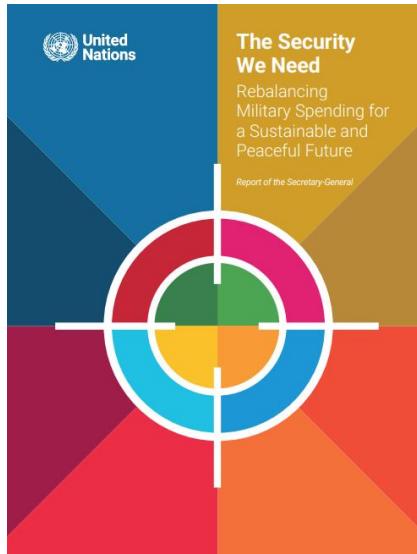


米 HIMARS
(装輪式自走多連装ロケット砲)



陸自多連装ロケットシステム

国連事務総長報告書 「The Security We Need」 2025.09.09



... Evidence suggests, however, that heightened military expenditure does not necessarily lead to greater peace or stability. Instead, it often exacerbates geopolitical tensions, fuels arms races and increases risks of conflict, ... Growing military expenditure today is crowding out resources essential for social investment, poverty reduction, education, health, environmental protection and infrastructure - undermining progress on nearly all the Sustainable Development Goals.

…エビデンスが示しているのは、増大した軍事費は必ずしも平和と安定の強化につながらないということ。逆に、増大した軍事費はしばしば地政学的な緊張を激化させ、軍拡競争に拍車をかけ、武力紛争のリスクを高める。

…今日の軍事費の増加は、社会投資、貧困削減、教育、保健、環境保護とインフラに不可欠な資源を圧迫しており、ほぼすべての持続可能な開発目標の進展を損なっている。